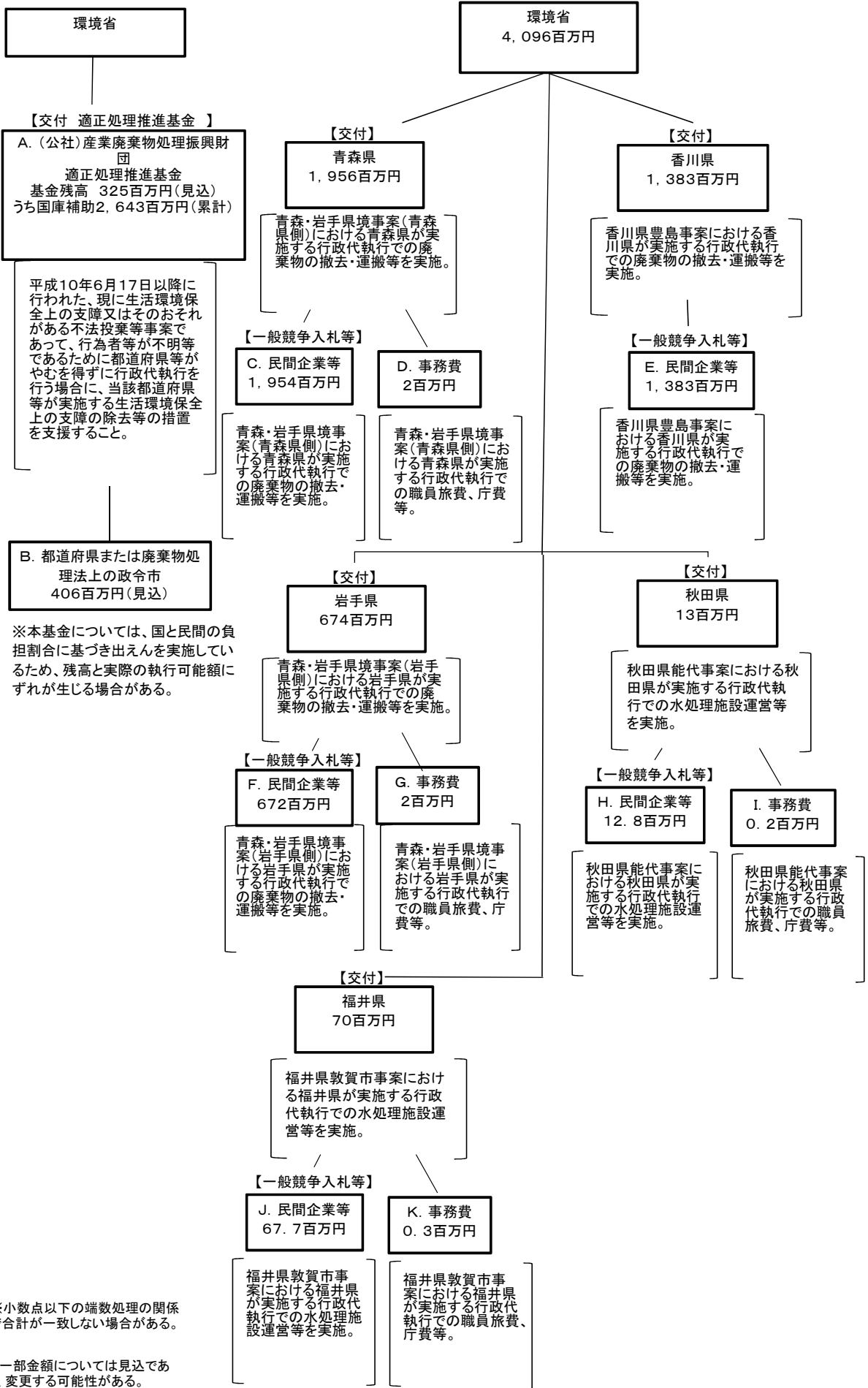


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	<b>担当部局庁</b>	廃棄物・リサイクル対策部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成10年度～	<b>担当課室</b>	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 是澤裕二			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第13条の15) ・特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法(第5条)	<b>関係する計画、通知等</b>	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法施行令 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を平成34年度までの間に計画的かつ着実に推進するための基本的な方針				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現に生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、行為者等が不明等であるために都道府県等がやむを得ずに行政代執行を行う場合に、当該都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援すること。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成9年の廃棄物処理法改正により、「産業廃棄物適正処理推進センター」に基金を設け、産業界からの出えんを求め、生活環境保全上の支障又はそのおそれがある事案であって、行為者等が不明又は無資力等であるために都道府県等が行政代執行を行う場合に、支障除去等の事業を自ら行う必要のある都道府県等に対する支援制度を創設。本事業はこのような不法投棄等による支障の除去等の措置の円滑な実施のために、この基金の造成に必要な経費を補助。(定額補助) 平成9年の廃棄物処理法改正の施行日前から不適正な行為のあった不法投棄等事案について、支障の除去等の措置を行う必要のある都道府県等を支援するために、平成15年に「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」が策定され、平成24年8月にはその有効期限が10年間延長された。本事業は、本法に基づき、行為者等が不明又は無資力等により、代執行で支障の除去等の措置を行う都道府県等に対し必要な経費を補助。(1/3または1/2)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,670	3,670	170	200	3,225
		補正予算	0	4,200	0		
		繰越し等	-126	-4,688	4,814	0	
		計	3,544	3,182	4,984	200	3,225
		執行額	3,544	3,182	4,266		
	執行率(%)	100	100	86%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	生活環境保全上の支障等は数値化できないため、その除去についても数値化することは困難であるため、成果目標を数値で示すことはできない。			成果実績	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	生活環境保全上の支障等は数値化できないため、その除去についても数値化することは困難であるため、活動指標及び活動実績を数値で示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	200	3,225	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,055			
	計	200	3,225				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	不法投棄等による支障の除去等の措置の円滑な実施のために、直接補助もしくは基金の造成に必要な経費等を補助するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	代執行を行う自治体かつ補助対象事業に限定して支出している。なお、対象の選定にあたっては、産廃特措法に基づく法定の協議を経る等し、選定にあたっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援し、着実に支障の除去が進んでいる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業と類似した事業は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	産廃特措法についてはその期限が平成24年度末となっており、その期限を10年間延長する旨の改正法が平成24年8月10日に成立した。また、廃棄物処理法に基づく基金による支援についても、平成25年2月に平成25年度以降の支援のあり方についてとりまとめを行い、引き続き、財政的支援を行っていくこととなった。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き補助金及び基金による助成の成果を把握・確認し、不法投棄の原状回復が促進されるよう効率的かつ効果的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的かつ効果的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	139	平成23年	130	平成24年	140

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※小数点以下の端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※一部金額については見込であり、変更する可能性がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公社)産業廃棄物処理振興財団			E.民間企業等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	都道府県等が不法投棄等事案に対し実施する行政代執行に関する支援	170	廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	387
			管理作業費	施設運転管理費等	996
計		170	計		1,383
B.			F.民間企業等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			工事費	汚染物掘削工事・原位置浄化工事	285
			廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	342
			管理作業費	監理費等	45
計		0	計		672
C.民間企業等			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	1,954			
計		1,954	計		0
D.			H.民間企業等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			管理作業費	施設運転管理費等	12.8
計		0	計		12.8

I.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
J.民間企業等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	処分場遮水関連工事費等	67.7			
計		67.7	計		0
K.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)産業廃棄物処理振興財団	平成10年6月17日以降に行われた、現に生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、行為者等が不明等であるために都道府県等がやむを得ずに行政代執行を行う場合に、当該都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援すること。	170	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	青森・岩手県境事案(青森県側)における青森県が実施する行政代執行での廃棄物の撤去・運搬等を実施。	1,954	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	香川県豊島事案における香川県が実施する行政代執行での廃棄物の撤去・運搬等を実施。	1,383	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	青森・岩手県境事案(岩手県側)における岩手県が実施する行政代執行での廃棄物の撤去・運搬等を実施。	672	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	秋田県能代事案における秋田県が実施する行政代執行での水処理施設運営等を実施。	12.8	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	福井県敦賀市事案における福井県が実施する行政代執行での水処理施設運営等を実施。	67.7	—	—